

9条連 ニュース

— 世界へ未来へ —
Peace Constitution League

Since 1995.8.15

No.361

2025年3月20日 毎月1回 20日発行 1997年4月14日第3種郵便物認可

主な記事

- 巻頭言・立憲主義にたちかえり、
構造的暴力の除去を！…………… 1
- 能登半島地震から1年3か月
～志賀原発など全原発の廃炉への道～② …… 2～3
- トランプ政権誕生で国際政治はどう変わるか… 4～5
- 地方報告・映画紹介…………… 6
- 政治展望台・読者のたより・投稿…………… 7
- 本の紹介・平和川柳・アーティクルナイン …… 8

代表 浅井基文／浅野健一／植野妙実子／C・ダグラス・ラミス／常岡せつ子
樋口陽一／藤野美都子／山家悠紀夫
〒141-0031 東京都品川区西五反田3-2-13
目黒さつきビル303号
TEL 03-5747-9994
FAX 03-5747-9919



ホームページはこちら

<https://9joren.net/> E-mail: 9joren@ams.odn.ne.jp 創刊号1995年1月20日発行 年間購読料2,000円（郵送料含む）郵便振替口座 00160-2-96579 「9条連」

2月7日の日米首脳会談において、日本側が防衛費の増額と米国の軍事装備品のさらなる購入をアピールしたことが評価され、米国側から日米同盟の抑止力や対抗力を強化することが約束された。

人権侵害、不平等、貧困、飢餓、環境破壊などの構造的暴力が武力紛争の土壌となることを踏まえれば、安全保障をめぐっては、本来構造的暴力をいかに除去していくかが話し合われる必要があった。日本国憲法が前文で言う「恐怖と欠乏」とは構造的暴力を意味し、構造的暴力から免れて平和のうちに生存する権利が、全世界の国民に等しく保障されると宣言されている。憲法は世界の構造的暴力の除去のために努力することを日本政府の役割としている。だが、会談の中でこうした課題に言及された形跡はない。

石破がこれらの問題の重要性を認識しているながら、パリ協定からの離脱、WHOからの脱退、多様性・公平性・包摂性の取組みの排除、対外援助の一時停止、化石燃料への回帰といった政策を次々と打ち出しているトランプを前に、米国側の機嫌を損ねないために敢えて持ち出さなかったという言い訳がなされるかもしれない。だが、石破はかねてから

立憲主義にたちかえり、
構造的暴力の除去を！



常岡 せつ子 (9条連共同代表)

「防衛は安全保障の最終的担保」と繰り返していたし、トランプは「力による平和」を強調してきた。両者とも、安全保障における軍事力の役割に過度に依存する点で共通している。

首脳会談後、政府内では会談を無事に乗り切ったと安堵感が広がり、国民の50%も会談を好意的に評価している（朝日新聞2月15～16日世論調査）。こうした政府と国民の姿勢は何に由来しているのだろうか。この点で、ミュンヘン安全保障会議が2月に発表した年次報告書が参考になる。同会議は、昨年17カ国の市民を対象に実施した国際調査の結果をもとに、「自由主義的国際主義と米国の優位性に深く関与している」日本では「政策立案者と一般市民の両

方が、世界的な権力の再配分を、恐れを抱いて見守っている」と分析している。日本の回答者の54%が多極世界の展望について、どの国よりも大きな差をつけて「懸念」を示している（全体は33%）からである。会談後、政府も国民の多くも一様に胸をなで下ろしたのは、ミュンヘン安全保障会議が指摘したこの「恐れ」や「懸念」の裏返しであると言えるのではなからうか。

トランプの国際刑事裁判所（ICC）への制裁に対し、79カ国・地域が法の支配に基づく国際秩序に対する深刻な打撃だと非難する声明を出したが、日本はそれに名前を連ねなかった。石破とトランプは「法の支配」軽視においても共通している。

立憲主義は「法の支配」の基本中の基本だ。日本政府は、憲法に忠実に、従来の軍事力への過度の依存から脱却し、西側諸国のみならず、インド太平洋地域やグローバルサウスの国々とも協力しながら、構造的暴力の除去のために全力を尽くさなければならぬ。そのことではじめて日本は「国際社会において、名誉ある地位」（憲法前文）を占めることができるようになるだろう。

つねおか せつ子
比較憲法学・フェリス女子大学名誉教授